



Challenging Tomorrow's Changes

2011

CTCグループ
CSRレポート



代表取締役社長

奥田 陽一

ソフィアバンク 副代表

藤沢 久美氏

CTCは本業を通じて社会貢献を推進します

CTCグループはITインフラの維持、社会のエネルギー消費量の削減などについて、どのような役割を担うのか。シンクタンク・ソフィアバンク副代表 藤沢久美氏をお迎えし、奥田陽一社長と対談を行いました。(対談日:2011年6月27日)

ITは社会を支えるインフラ

藤沢 今回の東日本大震災では、ITの重要性をあらためて実感しました。ITを本業とされる御社はどのような役割を果たされているのでしょうか。

奥田 震災直後から、たくさんのお客様の事業継続のためのお手伝いをさせていただきました。たとえば、ある食品メーカー様では、東北地方の物流拠点が津波で流されたため、福島県に物流センターを移転され、その後さらに原発事故の影響で新潟への移転を余儀なくされたのですが、CTCは、物流が止まら

ないようにとそのお客様のシステムの再構築と運用をお手伝いしました。通信分野では、電話の回線復旧や、津波で30店舗以上が流されてしまった携帯電話ショップのシステム復旧なども担当しました。まさに、ITは社会を支えるインフラなんだという思いを新たにしました。

藤沢 お客様のなかにも、あらためてそのように感じられた方は多いのでは。

奥田 そうですね。震災以降、複雑化しているサプライチェーン網の見直しに着手されるお客様も増えています。どの製品にどのメーカーのどんな部品が使われているのかといったことを、ITを

使ってうまく整理していく。それによって、たとえばある工場が被災して部品が納入されなくなった場合にも、別の工場からの代替調達ができ、社会が必要とする製品を安定供給できるようになります。我々企業にとって、利益を得ながら社会的課題の解決に貢献していくことがもっとも重要だと思います。それが私たちの考える「本業を通じた社会貢献」なんです。

エネルギーへの貢献

藤沢 原発事故による電力危機を受

けて、省電力・省エネルギーにさらに関心が集まっています。御社への期待も高いのではないのでしょうか。

奥田 省電力や省エネルギーは久しい社会課題ですから、震災以前からさまざまな取り組みを進めてきました。高効率のデータセンター運営、クラウド・コンピューティング・サービスの提供などがその代表例です。それから、工場などの電気使用量を電気利用者が自分で把握できるスマートメーターの提供も現在進めています。こうした分野では特に、CTCは社会の抱える課題を解決する技術を持っていると実感しますね。

藤沢 今後、導入・拡大が期待される自然エネルギー分野での取り組みについてはいかがですか。

奥田 風力、太陽光の発電量予測等のビジネスを進めています。これには我々が過去から長く蓄積してきた気象情報解析の技術が活かしています。さらに、行政や自治体などと協力し、スマート・グリッド(IT技術を用いて、電力の需要と供給を効率的に制御する次世代電力網)などの実証実験にも積極的に参画してきました。現在、NEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)などがアメリカのニューメキシコ州で進めている、スマート・コミュニティの実証実験にもノウハウを提供しています。こうした取り組みは、



すぐに利益に結びつくというものではありませんが、何年か後には必ずこうした技術が活かされる時代がやってくると信じて取り組んでいます。

藤沢 特にIT企業というと、さまざまなことがスピード重視で進められていくイメージなのですが、そうして非常に長期的なビジョンを持って取り組みを進められている面もあるのですね。

奥田 確かに短期的に利益を上げることも重要ですが、そればかりではいけない。やはり日本の将来のために、長期的な視野を持って貢献していくという姿勢も大切だと考えています。

「創造」を通じ新たな価値の提供を

藤沢 被災地でのボランティア活動に参加する社員を支えるための休暇制度を追加で導入されたそうですね。

奥田 既存のボランティア休暇制度と組み合わせれば、最大で10日間の取得が可能で、現地への移動や宿泊費なども会社が補助します。

「世の中に貢献したい」という気持ちを持つ社員はたくさんいます。それを会社として支援すること自体が社会貢献になると同時に、それを通じて社員自身に「私の会社はよい会社だな」という気持ちを持ってもらいたい。社員にとって会社というのは、「働きがいがある」こと

はもちろん、自分がそこで働いていることを家族や友人に「誇れる会社」でなければならぬと思っています。

藤沢 それが、社員一人ひとりの能力を最大限に引き出すことにもつながりますね。御社でも近年、海外展開など事業規模の拡大が進んでいますが、それによって社内の雰囲気などに変化は起きていますか。

奥田 CTCには誰でも自由に大胆な意見をいえる、それを活かしていこうとする雰囲気が昔からあります。それを続けていきたい。クラウドビジネスのような新しいサービスに関するアイデアは、やはり若手社員から出てくることが多い。その活力を大事にしたいと思っています。

今年度のCTCのスローガンは「創造」です。全員で知恵と工夫を積み重ねて創造を実現していきたいと思っています。



藤沢 久美氏

シンクタンク・ソフィアバンク 副代表

社会起業家フォーラム 副代表

法政大学ビジネススクール 客員教授



経済や経営についての幅広い見識を持ち、現在はマスメディアとネットメディアの連携による新しい社会的事業の育成活動に取り組んでいる。情報通信審議会委員、内閣府新IT戦略会議専門評価委員など多くの公職を務める。

CTCグループの概要

■ CTCの会社情報

会社名	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(略称CTC)
創立	1972年4月1日
本社所在地	〒100-6080 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビル
代表取締役社長	奥田 陽一
資本金	21,763百万円
社員数	7,134名(CTCグループ)
事業内容	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス、科学・工学系情報サービス、サポート、その他

(2011年3月31日現在)

■ 主要グループ会社と事業内容

シーティーシー・テクノロジー株式会社(略称CTCT)

保守・運用・監視サービス、システム・ネットワーク各種サポートサービス、ネットワーク・ファシリティ構築、オフィス移転・統合、IT関連教育

CTCシステムサービス株式会社(略称CTCS)

システム運用管理サービスを中核事業とし、衛星通信・放送運用サービス、ソフトウェア開発サービス、ソリューションサービスを提供

シーティーシー・エスピー株式会社(略称CTCSP)

ネットワーク/セキュリティ関連機器、ストレージ関連機器・ソフトウェア、その他周辺機器などの販売、およびこれら事業に関わるコンサルティング・導入/構築・サポート

シーティーシー・ラボラトリーシステムズ株式会社(略称CTCLS)

製薬・化学・食品業界向けコンピュータ・ネットワークシステムの提供、ソフトウェア受託開発、保守サポート、各種実験サービスの仲介

シーティーシー・システムオペレーションズ株式会社(略称CTCSO)

オープン系システムのインフラ運用サービスの提供

CTCファシリティーズ株式会社(略称CTCF)

コンピュータセンター(横浜、神戸、大手町、渋谷、目白坂)のビル施設運営管理業務

シーティーシー・ビジネスサービス株式会社(略称CTCBS)

CTCグループ会社からの職能業務(人事・総務・情報システム関連)の受託、およびWEBコンテンツの企画制作・保守運用と広告媒体の企画制作

ファーストコンタクト株式会社(略称FCC)

コンタクトセンター業務、ヘルプデスクサービス、IT研修の企画立案・実施

アサヒビジネスソリューションズ株式会社(略称NAiS)

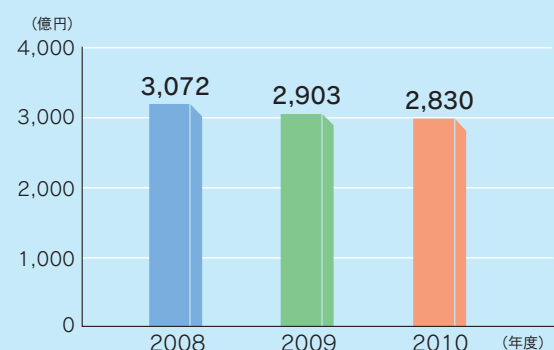
システム開発・保守・運用、ITコンサルティング等全般

株式会社ひなり(特例子会社)

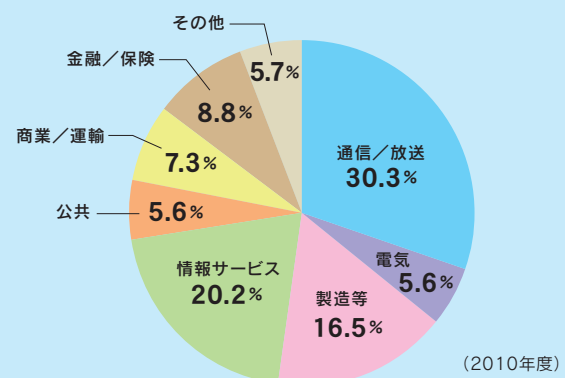
CTCグループ会社向けマッサージ、美化清掃業務、業務に関連する衣類等の洗濯サービスおよび農業付帯の軽作業の請負等

(2011年4月1日現在)

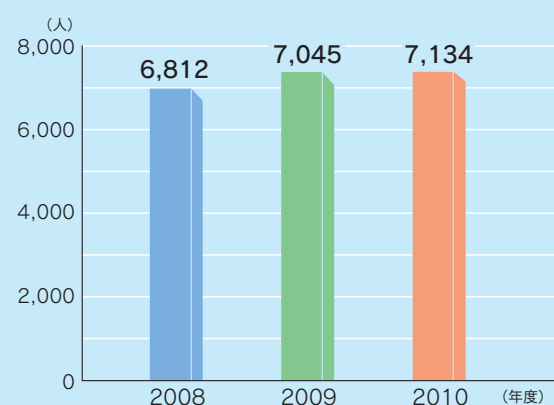
■ 売上高推移(連結)

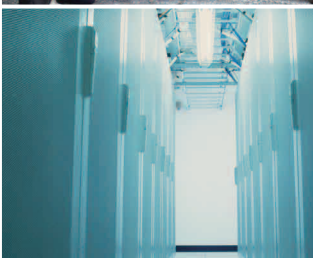


■ 業種別売上高構成比(連結)



■ グループ社員数推移(連結)





CONTENTS

PAGE

01 トップ対談

03 CTCグループの概要

04 目次 編集方針

05 CTCグループのCSR

07 CTCグループと社会との関わり

09 CTCグループのCSRアクションプラン

11 **特集1** 「スマート・コミュニティ」の実現を目指して

15 **特集2** クラウドサービスによる社会のエネルギー消費削減

17 CSRマネジメント 経営体制

ステークホルダーとの関わり

18 ● 基本的な考え方

19 ● お客様との関わり

20 ● 地域社会との関わり (社会貢献)

21 ● 社員との関わり

23 環境報告

24 データ集

25 「CSRレポート2010」アンケート報告

26 第三者意見書

編集方針

伊藤忠テクノソリューションズ(以下、CTC)は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みと社会的責任に関する情報をわかりやすく開示し、ステークホルダーの方々とのコミュニケーションを図ることを目的に、2007年度より、CSR(Corporate Social Responsibility)レポートを発行しています。

2011年3月11日に発生した東日本大震災を受け、日本全体でエネルギー政策のあり方に関する議論が活発となり、また社会インフラとしてのITの役割に対する期待が高まっている折、2011年報告書では、CTCグループが本業を通じてITの力で社会インフラをいかに支えているかを、「トップ対談」や「ステークホルダーとの関わり」を通じてご報告しています。また特集として『「スマート・コミュニティ」の実現を目指して』『クラウドサービスによる社会のエネルギー消費削減』についてそれぞれご紹介しています。

本レポートの作成にあたり、「環境報告ガイドライン(2007年版)」「(環境省)、および「サステナビリティ・レポート・ガイドライン2006」(Global Reporting Initiative)を参考にしました。

報告対象期間 2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)
※一部上記対象期間後の情報も含まれます

報告対象範囲 CTCおよびグループ会社

発行時期 2011年9月

お問い合わせ先

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
CSR・セキュリティ統括部

所在地: 〒100-6080 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビル
電話: 03-6203-5009 FAX: 03-5512-3062
eメール: csr@ctc-g.co.jp URL: <http://www.ctc-g.co.jp/>

皆様からのご意見を今後のレポートやCSR活動に活かしていくため、本レポートをお読みいただいたご感想やご意見を上記お問い合わせ先にお寄せいただければ幸いです。

カーボンオフセット量

この印刷物
1冊あたり
CO₂排出量
352.7g



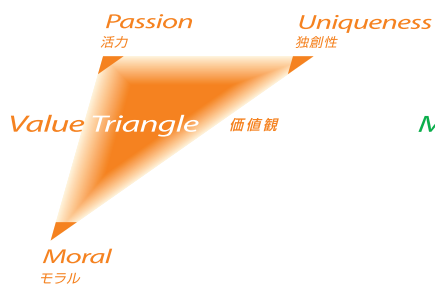
CTCグループのCSR

2006年の経営統合を機にCTC理念体系およびCTCグループ行動基準を策定しました。
これにもとづき、CSR方針(CTCグループが目指す社会と私たちの役割)を2007年に策定しました。

CTC理念体系



CTCプリンシプル「Challenging Tomorrow's Changes」の志を持って、私たちは、
確固たる**価値観(Value)**のもとに、明確なる**使命(Mission)**を実行し、**目標(Vision)**の達成に挑戦し続けます。



私たちは、高い倫理観とモラルに支えられた活力ある行動を通じて、CTCだからこそその独創性を生み出します。

Moral モラル

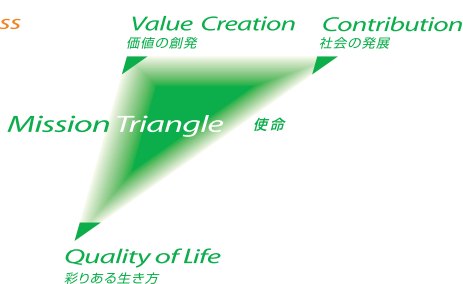
私たちは、自由闊達な風通しのよい職場で、常に向上心を持ち、社会正義を踏まえた倫理・コンプライアンスを推進します。

Passion 活力

私たちは、様々な変化に対して強靱に適応し、徹底した顧客満足スピードで対応することによって、常に革新的な結果を導きます。

Uniqueness 独創性

私たちは、業界水準を上回る質を追求し、高い技術力を駆使して、誇り高さ卓越性を目指します。



私たちは、個々の人々の彩りある生き方のもとに、お客様をはじめとするステークホルダーの価値を創発し、社会のより良い発展を目指します。

Quality of Life 彩りある生き方

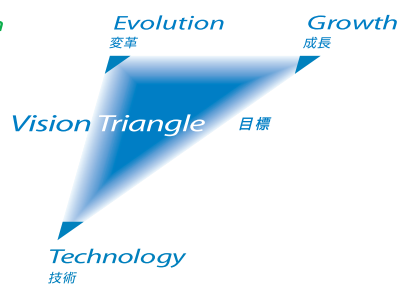
私たちは、心身の健康をもととして、経済的安定性を保ち、精神的な豊かさを求めて、人それぞれの多彩な自己実現を目指します。

Value Creation 価値の創発

私たちは、社員・役員一体となってお客様やグローバルにひろがるパートナーの皆様のための価値創発に努めます。この高い企業価値を通じて、最終的に株主や顧客・取引先、そして社員・役員に対しても予想を超える価値を創発します。

Contribution 社会の発展

私たちは、参加機会の平等な社会をもととして、夢のある豊かな社会を実現することによって、地球環境や、地域文化、そして人に優しい社会のために貢献します。



私たちは、高品質の技術力をもとに、刻々と変化する経営環境を的確に読み解き、ビジネスモデルの変革を通して、魅力ある会社として成長し続けます。

CSR方針

CTCグループが目指す社会と私たちの役割

CTCグループは、
社会の情報インフラシステムを支え、育む企業グループです。
これまで、その技術と製品・サービスをお客様に提供することによって
情報化社会の構築と発展に貢献してきました。

これより私たちは、
未来の情報化社会はどうあるべきかをよく考え、
お客様をはじめ、多様なステークホルダーとの対話を通じて、
情報インフラシステムをより社会に役立つものに進化させ、
すべての人々がITの恩恵を享受できる社会を創造することを目指します。

そのようにして、
ITの力で持続可能な社会を次世代に引き継いでいくことが
CTCグループのCSRです。

■ CTCグループ行動基準

私たちは、「CTC理念体系」に基づき、高い倫理観と責任感を以って以下の基準に従い行動します。

1 コンプライアンスの徹底

私たちは、法令を厳格に遵守し、社会規範に反せず、社内規則を守り、誠実かつ公正に行動します。インサイダー取引、ハラスメント、社会常識を超えた贈答・接待、兼業や社内における政治・布教活動などのルール違反は行いません。

2 社会に役立つ製品、サービスの提供

私たちは、グローバルな視野を持って、ITライフサイクルをトータルにサポートする製品・サービスを提供し、経済・社会の情報化に貢献することによりお客様を始めとする広く社会からの信頼獲得を目指します。

3 公正な取引

私たちは、公正・透明・自由な競争でビジネスを展開し、政治、行政との健全かつ正常な関係を維持します。

4 情報管理の徹底

私たちは、IT業界のリーディングカンパニーとして、お客様の情報を厳格に管理することに加え、会社情報および個人情報を中心の注意を払って適切に取り扱います。

5 働きやすい職場環境の実現

私たちは、ゆとりと豊かさ働きやすい彩りのある職場環境を創り上げ、人格・個性・多様性(ダイバーシティ)を尊重して自由に創造性が発揮できる魅力ある企業風土を実現します。

6 環境への配慮

私たちは、日々の企業活動において、省エネ・省資源・廃棄物削減など積極的に取り組み、地球環境との調和に努めます。

7 社会貢献

私たちは、企業市民としての自覚を持ち、積極的に社会活動に参加し、地域の一員として貢献します。

8 反社会的勢力および団体との対決

私たちは、社会秩序や安全、企業の健全な行動に悪い影響を与える個人・団体とは一切関わりません。

9 報告・再発防止

私たちは、コンプライアンスに反した行為を見つけた場合、または不注意などにより自ら行った場合、速やかに上長またはヘルプラインに報告し、再発防止に努めます。

10 率先垂範

経営者・管理職は、率先垂範してコンプライアンスを遵守し、部下に周知徹底を行い、万一違反が発生した場合には自ら原因究明・問題解決に当たり、最善の対策を講じるとともに、再発防止に努めます。

CTCグループと社会との関わり

CTCグループは、情報技術を活用して、お客様を通じて社会基盤を支えています。

公共機関サービス

人々の生活の利便性向上のために

公共機関においてもITを活用することにより、市民生活の利便性向上に役立っています。たとえば、落とし物をしてしまった場合、インターネットを利用して遺失届を出したり、遺失物の検索・照会をスピーディーに行なうことにより、持ち主への返却率向上につながっています。

構造、熱流動解析システム等を利用した航空機の最適設計支援

インターネットでの航空券予約システム

道路・鉄道を対象とした受託解析・コンサルティングの提供

セキュアな学内外ネットワークの構築

ガソリンスタンド向けオンラインPOSシステム

コンビニエンスストア

コンビニエンスストアの利便性向上

商品マスター情報をもとに受発注をつかさどる情報システムにより、皆様の求める商品が過不足なくそろい、また、いつでもつくりたてのお弁当が用意できるようになりました。

オフィス

快適で機能的なオフィスづくり

セキュリティが確保された、快適なオフィス環境整備を進めるとともに、オフィス外でも機能的に仕事ができるサテライトオフィスを実現しています。今後は、都市部のオフィスだけでなく、自宅働くテレワーク[※]など、多様な働き方を促進するための技術提供を目指します。

[※]テレワーク：情報通信技術を利用して、勤務時間やオフィスの場所に制約されず柔軟に仕事ができるという労働形態のひとつ

皆様と企業を結ぶ窓口となる
コンタクトセンターの構築

エネルギー・環境

社会の安全、安心のために

21世紀に入り、地球温暖化、大規模自然災害、エネルギー問題など多くの課題がますます顕在化してきました。風力発電の適地選定、気象情報を用いた省エネルギー、大型建造物の耐震、原子力設備の安全解析など、私たちは科学技術を用いて社会の安全、安心に貢献しています。

レストラン

「食」の安全

皆様へ安全な「食」をお届けするために、生産から物流・販売にいたるまでのサプライチェーンにおける全工程の情報管理をサポートしています。

気象情報分析等で最適航路を支援

モバイル端末（携帯電話／スマートフォン）

モバイル通信サービスの 安全性／利便性向上

携帯電話／スマートフォンをはじめとするモバイル（移動体）通信サービスの高度化、セキュリティ強化などに貢献しています。高速で安定的なデータ通信サービス、社会問題でもある有害コンテンツの制御、あるいはウイルス対策などのセキュリティサービスの仕組みづくりも私たちの仕事です。

クライアント統合ソリューションで
セキュリティと利便性を両立

家庭

金融機関のネットサービス構築

金融機関のホームページにアクセスすることにより、従来は営業時間内に店頭や電話でしか受けられなかった情報提供やさまざまなサービスが、時間を問わず自宅や外出先で受けられるようになりました。

データセンター

クラウド^{*}時代のインフラを支える

皆様の生活やダイナミックな社会活動に不可欠な情報システムインフラを提供しているのがデータセンターです。大災害にも耐える堅牢な施設・ネットワークと、24時間365日ノンストップ運用で、大規模ネット社会の安全・安心なシステム基盤を提供しています。

^{*}クラウド(コンピューティング): コンピュータリソースの所有・管理などの制約を意識することなく、インターネットを通じて大規模なシステム資源を柔軟に活用する利用形態

CTCグループのCSRアクションプラン

より本業に沿った実効性の高い活動の推進に向けて、
2011年度、アクションプランの策定枠組みと内容を見直しました。

担当部署 / グループ会社	CSR 目標	2010 年度アクションプラン
情報通信システム 事業グループ	安全・安心・便利なモバイル・ソリューション の開発・提供	<ul style="list-style-type: none"> ●次世代通信規格LTEの実現に向けた通信各社への技術支援 ●テレマティクスサービス*の販売促進活動 ●クラウド環境におけるセキュリティソリューションの開発 <small>※テレマティクスサービス:自動車などの移動体に通信システムを組み合わせて情報サービスを提供すること</small>
金融システム 事業グループ	金融業界におけるITガバナンス強化と環境 負荷低減への寄与	<ul style="list-style-type: none"> ●金融業界における法規制強化対応への支援 (HPCラボ*を活用した提案) <small>※HPCラボ:大量・高速計算基盤の検証環境</small> <ul style="list-style-type: none"> ●金融SOIT (Service Orientation of IT) コンセプトにもとづき、金融機関業務の効率化、高速化を実現することによる、環境負荷低減への寄与
エンタープライズシステム 事業グループ	お客様の業務効率化によるコスト削減、環境 負荷低減への寄与	●「クラウド」「仮想化/IT統合」ビジネスの拡大
CTCLS*	新薬の研究・開発に最適な、また薬の安全性 を確保するためのソリューションの提供	—
流通システム 事業グループ (NAIS*を含む)	食品・流通分野のお客様へのトータルソ リューションの提供	<ul style="list-style-type: none"> ●「品質向上」「内部統制」「グリーンIT」をキーワードとしたシステムや機器の提案活動 ●お客様のシステム全般を見直し、省電力/省スペース/ハイパフォーマンスなシステムの提案活動とクラウドの提案、導入活動 ●お客様の帳票電子化による紙削減、配送コスト削減を提案促進
科学システム事業部	エネルギー・環境など、くらしの安全・安心 を支えるソリューションの提供	社会が抱える「エネルギー・環境に関わる問題」解決に対して、科学・工学の専門性とITをベースとしたソリューション(エネルギー・環境/低エネルギー・最適化/構造物の長寿命化・防災等の分野)を提供
クラウドプラットフォーム 事業グループ (CTCS*、CTCF*を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ●お客様の情報通信システムの安定稼働 ●各データセンター*における環境負荷低減 <small>※各データセンター: 横浜コンピュータセンター(YCC) 大手町インターネットデータセンター(OiDC) 渋谷データセンター(SDC) 目白坂データセンター(MDC) 神戸コンピュータセンター(KCC)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ●新型インフルエンザ対策BCPの構築・運用 ●仮想化ホスティングサービス提供による顧客の消費電力削減への寄与 ●改正省エネ法対応/環境対策
FCC*	お客様コールセンターの安定稼働と維持	—
保守・運用サービス 事業グループ (CTCT*、CTCSO*を含む)	お客様システムの安定稼働の維持	<ul style="list-style-type: none"> ●お客様システムの安定運用のためのBCPの確立 ●環境に配慮したシステム運用の提案
クロスファンクション グループ (CTCSP*を含む)	環境と法令遵守等に配慮した製品・技術・ ソリューションの提供	仮想化・統合化をはじめとする最新技術でのサービス、製品の提案・技術支援によるお客様IT環境の負荷低減への寄与

*は各事業グループ主管のグループ会社(P.03参照)

2010 年度レビュー	達成状況	2011 年度アクションプラン
次世代通信規格LTEの実現を含めた技術支援を通信各社へ実施するとともに、新サービスである「MAMS (Mobile Asset Management Service)」や「SecurePremium (mailASP)」、「コトログ (言語解析)」などの販売促進活動を実施	○	<ul style="list-style-type: none"> ●スマートフォンビジネスを中心に通信各社への技術支援を継続 ●モバイル通信関連の新規サービス/技術開拓 (データオフロード、デバイスマネジメントなど) を継続するほか、震災対策としてBCP (事業継続計画)、省電力ソリューションを推進
<ul style="list-style-type: none"> ●HPCラボ等を活用し、メガバンクや大手損保会社に対し、IFRSやソルベンシー規制に対応した基盤システムを提案し、一部構築も実施 ●金融SOITをベースにメガバンクグループの証券会社において、同グループ初となる本格的プライベートクラウドを導入し、業務効率化に貢献 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●金融業界における法規制強化対応への支援 ●金融SOITによるプライベートクラウドの提供、および独自のパブリッククラウドの提供により、金融機関の業務効率化を図り、環境負荷低減に貢献 ●金融機関における震災対応として、在宅勤務のための仮想デスクトップインフラ構築や、データセンターを利用したDR※サイト構築 <p>※DR (Disaster Recovery) : 自然災害や人為災害などで被害を受けたコンピュータシステムを、速やかに復旧すること</p>
「クラウド」「仮想化/IT統合」のビジネスは、受注ベースで100億円弱の規模に拡大	○	「クラウド」「仮想化/IT統合」ビジネスを推進し、年間の受注ベースで昨年度比増を目標
—	—	薬の研究・開発を効率化し、生産管理を改善、および安全性を確保するソリューション提供のさらなる推進
<ul style="list-style-type: none"> ●段階的なサーバ統合、仮想化、システム統合によるペーパーレスや省電力機器への入れ替えを実施 ●お客様システムの最適化提案、導入活動を実施し、廃棄物や配送回数削減を実現 ●2009年度よりサービスを開始した帳票電子化の提案促進により、5件のユーザ導入を実現 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●お客様のシステム全般を見直し、「品質向上」「グリーンIT」をキーワードに省電力/省スペース/ハイパフォーマンスな機器やシステム、クラウドの提案と導入活動を実施 ●お客様の帳票電子化による紙削減、配送コスト削減、コールセンター効率化に貢献する提案と導入支援活動を実施
新エネルギービジネスを拡大し、社会基盤関連では橋梁の維持管理システムの構築、製造業関連では設計効率化のシステムを構築	○	地球環境、エネルギー、防災等の分野で、専門技術とシミュレーション技術をベースとした、ソリューション (エネルギー・環境/低エネルギー・最適化/構造物の長寿命化・防災等の分野) の提供を強化
<ul style="list-style-type: none"> ●新型インフルエンザBCP更新完了 ●TechnoCUVICシリーズ (仮想化ホスティングサービス) 利用は50案件超、仮想サーバ数は600サーバ超を達成 ●改正省エネ法 (YCC、O i DC、SDC、MDC、KCC)、東京都環境確保条例 (O i DC、SDC)、兵庫県特定物質排出抑制計画 (KCC)、横浜市地球温暖化対策 (YCC) の各種報告書を提出完了 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●仮想化ホスティングサービス提供による顧客の消費電力削減への寄与 ●BCP (大震災) 対応の更新 ●節電対応 (電気事業法第27条対策) および省エネ機器更新 ●お客様へのサービス品質向上
—	—	<ul style="list-style-type: none"> ●お客様コールセンターの安定運用のため、BCPの強化 ●コールセンター運用におけるお客様の預かり情報 (個人情報含む) 管理の強化
<ul style="list-style-type: none"> ●運用領域へのBCPの展開 ●サーバ統合などのシステム運用に関する運用支援の営業展開と実運用の実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●お客様へのサービス品質向上 ●BCPへのさらなる取り組み (節電・停電)
<ul style="list-style-type: none"> ●仮想化・統合化、クラウド、環境関連におけるソリューション等、最新技術を用いた提案・支援を加速 ●製品・サービス・SIにおける品質等管理の強化 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●仮想化・統合化、クラウド、災害対策、環境関連ソリューション等、最新技術を用いた提案・支援の強化 ●製品・サービス・SIにおける品質等管理の強化

達成状況: ○…達成 △…着手したが不十分 ×…未着手

特集

1

「スマート・コミュニティ」の 実現を目指して

東日本大震災後のエネルギー危機を乗り越え、
私たちはどのような未来を目指していくのか。
CTCではこの20年来、自然エネルギーを
効率的に利用するための解析・予測や、
発電から蓄電・供給・需要にいたるまでの全体最適化を図る
システムの開発・実用化に力を入れてきました。
CTCはその力を集結し、「スマート・コミュニティ」づくりに
貢献していきます。

青森県六ヶ所村で2008年に稼働
を開始した世界初の蓄電池併設型
の風力発電所「二又風力発電所」。
CTCの「風況解析」により効率的
な蓄電・供給を行ない、全体最適
化を実現。

原 点は、精度の高い「気象解析」

今、社会的な関心を集めている「スマート・グリッド」は、自然エネルギーなどの多様な方法で発電された電気の供給と、季節や時間帯などによって複雑に変化する需要を、情報通信技術を用いて効率的に制御する次世代の電力網の仕組みです。

CTCは20年前からこの分野に取り組み始めました。最初は風力発電の発電量を予測するための「風況解析」でした。風車は立地や気象条件によって発電出力が大きく変動するため、「風況解析」が重要です。私たちの事業部は、1990年頃からコンピュータを利用した「気象解析」を業務の軸軸としてきた経験を活かし、この分野に進出。立地調査から設計、運用まで一貫したサービスを行っており、現在では国内の風力発電事業の6割に関与しています。

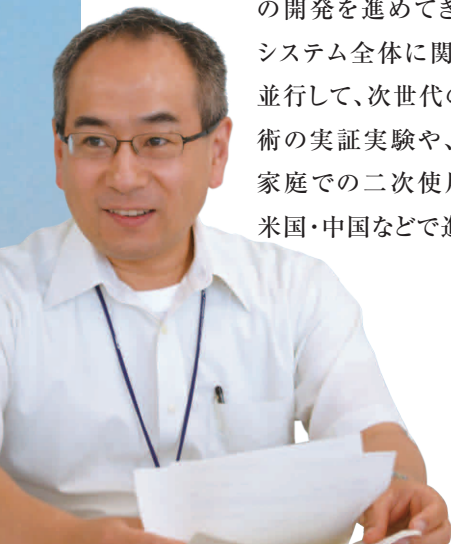
その後、1990年代後半から太陽光発電(PV)が普及し始め、「太陽光解析」の需要も高まってきました。CTCの「太陽光解析」は、海外での大きなメガソーラー施設の建設地選定にあたっての事前調査や、建設後の発電量の予測にも役立てられています。



NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)が米国ニューメキシコ州で本格開始したスマート・グリッド、スマートハウスの実証プロジェクトに、CTCはPV予測で参画(写真はイメージ)。

発 電予測と「蓄電池制御」による安定供給

近年、気象の影響を受けやすい自然エネルギーの実用化のために、発電量予測とあわせてエネルギーを蓄える「蓄電」が重要視されています。CTCは2007年頃から、発電、蓄電、供給にいたる全体を予測・最適化する技術の開発を進めてきました。こうしたエネルギーシステム全体に関わる解析の開発・実用化と並行して、次世代の送配電システムの最適制御技術の実証実験や、電気自動車のバッテリーの家庭での二次使用の実証実験などを、日本・米国・中国などで進めています。



科学システム事業部
新エネルギー・インフラ事業推進部 部長
福田 寿

ス マート・コミュニティの実現に向けて

現在、環境負荷の最小化と利便性の高い人間らしい暮らしとを両立させようとする「スマート・コミュニティ」が注目を集めています。

CTCはこれまで蓄積してきた技術を総合してクラウドサービス「E-Sight」を開発。スマート・コミュニティの設計・検討段階から運用フェーズにいたるまで、自然エネルギーなどの最適利用を支援します。地域における設備の配置だけでなく、地域全体でのCO₂削減量や経済コストなども定量的に評価できるため、よりスピーディーな街づくりのプランニングが可能となります。また全体をITネットワークでつなぎ、PCはもちろんタブレット端末やスマートフォンなどさまざまなユーザインタフェースでの見える化を実現しています。

今後、CTCが持つ「インフラ構築力」「顧客基盤」「グループ総合力」を活かして、遠隔医療・介護、遠隔教育、在宅勤務、農業の自動化にまで広がる、総合的なスマート・コミュニティの実現を目指していきたいと思います。



E-Sightで見える都市づくり

プランニング時には、仮想的にエネルギー設備の配置を行ないながら、経済効果やCO₂削減量などを確認。実際の運用時には、センサーネットワークなどの利用により、地域のエネルギー設備や電気自動車の状態を見える化します。

■ スマート・コミュニティへの取り組みにいたるCTCの20年



CTCが目指すスマート・コミュニティとは

CTCは、新エネルギーエンジニアリング技術とITソリューションで、全体最適化したスマート・コミュニティの実現に貢献します。

実証

コンセプトを実際の社会で実証します

- つくば市での低炭素交通システムの共同実証プロジェクト「Green Crossover Project」に参加
- 世界初の蓄電池併設型風力発電所にシステム納入
- 次世代送配電系統最適制御技術実証事業に参加
- 米国ニューメキシコ州における日米スマート・グリッド実証プロジェクトに参加

コンセプト

ビジョンをもとにコンセプトを決定します

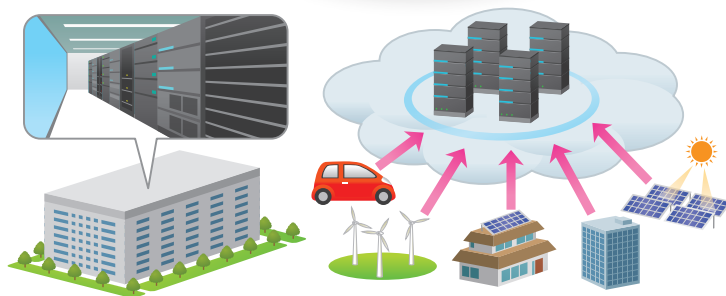
- エコタウン構想
- EVタウン構想など



ITソリューション

ITを駆使し、コンセプトを具体化します

- クラウド・コンピューティングを用いたスマート・グリッド推進
- 車載電池のスマート・グリッドへの取り込み
- 電力消費の可視化と自動制御事業
- データセンターの活用など、ソフトとハードを総合して事業化



CTCは、東京大学大学院工学研究科の宮田秀明教授が代表理事を務める「二次電池社会システム研究会」に参画し、「東北環境未来都市と新エネルギー環境事業」の企画設計支援を提案しています。

東京大学 教授
二次電池社会システム研究会 代表理事
宮田 秀明 氏



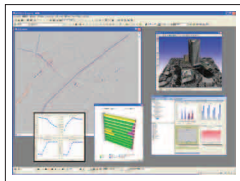
急速な技術的進歩を遂げたリチウムイオン電池によって、「電気は大量に貯蔵できる」というパラダイムシフトを実現できる時代が始まりました。私たちがこの活動を開始して3年余りが経ちましたが、今後はモバイル、EVに次ぐ第3の用途、つまり定置利用蓄電池の需要が広がつつあります。一方、今回の大震災は凶らずも、日本のエネルギー政策の大転換を促すことになりました。自然エネルギー発電の導入を促進することは喫緊の課題になりつつあります。自然エネルギー発電を導入したスマート・コミュニティを計画するときが一番大切

な考え方は、自然と人間を科学と技術によって最もスマートな形でつなぐということです。自然活動も人間活動も、国により地域によって異なり、時々刻々と変化するものですから、シミュレーションなどのIT技術は企画設計支援にとって不可欠なものです。エネルギーを中心とした社会システムをコンピュータ上で再現して、最適なシステムの設計をする技術は社会システム・イノベーションの中心技術になるでしょう。東北環境未来都市がひとつの模範解答になることを願っています。

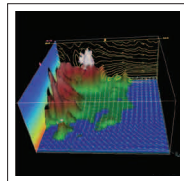
解析・予測(モデリング&シミュレーション)

コンセプトをもとにさまざまな状況を想定し検証します

- 地域エネルギーマネジメント
- 最適化シミュレーション
- 風力・太陽光発電出力予測
- 電力需要予測
- 風力・太陽光モニタリングシステム
- 蓄電池管理・充電器管理システム



交通最適化シミュレーション



気象シミュレーション



スマート・コミュニティ ビジョン



スマート・コミュニティ ビジョン

CTCが持つ「インフラ構築力」「顧客基盤」「グループ総合力」を活かして、政治、行政、他企業などとも連携しながら、遠隔医療・介護、遠隔教育、在宅勤務、農業の自動化、SNSなどによるコンテンツの共有にまで広がる、総合的なスマート・コミュニティの実現を目指します。





クラウドサービスによる 社会のエネルギー消費削減

深刻化する地球温暖化問題に加え、東日本大震災の影響を受けて発電力が大幅に低下する今、エネルギー消費量の削減は日本の最優先課題となりました。CTCは「クラウド・コンピューティング」のサービス提供を通じて、この課題解決に貢献しています。



「所有」の無駄を省くクラウドの仕組み

近年著しくニーズが高まっている「クラウド・コンピューティング」とは、ネットワークを通じてさまざまなITサービスやシステムを利用する形態を意味します。背景には、ITの利用用途や領域がめざましく拡大するなか、必要な多くのソフトウェア・ハードウェアを各企業それぞれが購入または開発し、保守運用することの無駄が増えたことがあげられます。システムを「所有」から「利用」へと移行させる仕組みがクラウドであるといえます。

「所有せず、必要に応じて共有する」という形態は、実はIT分野以外では早くから一般化されてきました。一家に一台の発電機を持つ代わりに電力会社が一括して発電し供給する電気や、各家庭に井戸がなくても水道管を通して水道局から供給される水など、公共財としての

資源がそれにあたります。

「今までは個人や企業が個別に持っていたITリソースを集約し、共有できるものは共有することで多くの無駄が省ける。それがクラウドの基本概念です」と、ITインフラの統合を推進するインフラソリューション企画推進部の菅博は話します。クラウドは人々の公共財になりつつあります。

システムの統合・集約による高効率化

CTCは、2010年にクラウドビジネスの新ブランド「cloudage(クラウドージ)」を立ち上げ、約40種類のサービスを展開してきました。クラウド導入に関するコンサルティングから、企画、開発、構築、そして運用、保守サポートにいたるまで、すべてを網羅した体系的ソリューションを持っている点、また、自前でデータセンターを所有、運用



ITビジネス企画推進室
インフラソリューション企画推進部 ソリューション企画推進第2課
菅 博



クラウドプラットフォーム事業統括室
サービス開発部付
村上 政志



ITビジネス企画推進室
クラウドビジネス企画推進部 技術企画推進課
塩田 武臣

している点がCTCの強みです。

CTCが「cloudage」でお客様に提供するの、迅速性、利便性、低コスト、BCPなどのメリットだけに限りません。システムの統合・集約による設備・機器の削減はもちろん、労働力の業務効率化など総合的なエネルギー消費の低減にも大きく貢献しています。

「クラウドサービスの利用でユーザ企業はIT機器を保有する必要がなくなり、従来は自社で所有していたサーバなどの電力を削減できます。その分CTCのデータセンター側で消費されることとなりますが、データセンターではシステム基盤、運用等を多数のユーザでシェアし、集約するため、極めて高効率な運用ができます」。サービス開発に携わるクラウドプラットフォーム事業統括室の村上政志は、クラウドにおける省エネルギー効果をそう説明します。

また、全国に5ヵ所あるCTCデータセンター拠点では、それぞれエネルギー効率を上げるための施策が取られています。たとえば2008年にオープンした最新型の目白坂データセンター（東京）では、変換ロスが少ない直流電源を採用し、空調・換気・照明などにも高効率な設備を導入しています。

ユーザ数の多い大企業などでは、自社内に限定したクラウド環境を構築するケースも少なくありません。その場合も、従来は部門ごとに使用していたシステムを統合し、アプリケーションやデータなどのリソースを集約することで、サーバ台数やその管理スペースを大幅に減らしてエネルギー消費を軽減できます。

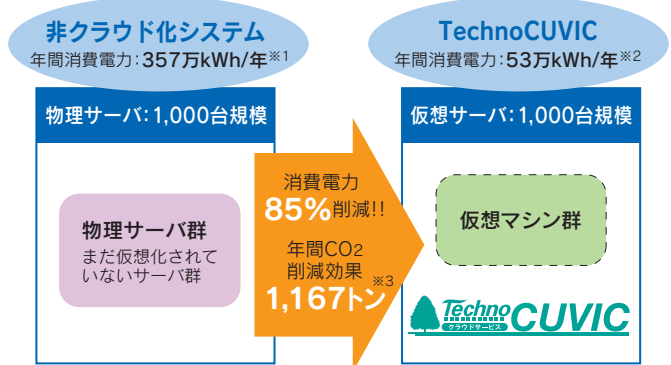
東京農工大学様事例

2011年2月、CTCは、プライベートクラウドとパブリッククラウドを組み合わせたハイブリッドクラウドにより、国立大学法人東京農工大学様の全学教育用情報システムを刷新しました。

近年、大学では学生への教育の質の向上がますます求められるようになり、ITシステムについても利用機会が著しく増大しつつあります。操作における使いやすさ、優れたパフォーマンスなどが要求されますが、投資できるコストには限界があり、消費電力削減への対応も求められています。

東京農工大学様のケースでは、大学固有のシステムにおけるサーバの仮想化・統合化を行ない、教職員と学生11,000人が利用する電子メールに、CTCのクラウド型メールサービスの「A-Cloud Mail」を採用しました。これにより、サーバ台数を半減、消費電力も約3分の1の10kVAに削減し、省電力化・省スペース化を実現しました。また、運用負荷の削減の一環として、まず530台のクライアント端末にVDI

■ TechnoCUVICによるCO₂削減効果



※1: CTCによる試算 ※2: 2011年6月現在のTechnoCUVIC実測値
※3: 杉の木に換算すると約83,357本分に相当

環境負荷低減の「見える化」が課題に

「cloudage」のサービスのひとつ、仮想化ホスティングサービス「TechnoCUVIC（テクノキュービック）」の上でグループウェアやメールサービスを利用しているお客様では、CO₂排出量がトータルで従来比20分の1にまで減少したという例もあります。

しかし、クラウドによる環境負荷低減の効果は、運用コストなどとは違い、まだまだ数値化が進んでいないのが実状です。「お客様の環境意識も高まるなか、今後もクラウドを通じた環境貢献を進める上では、当社サービスの利用によるCO₂排出削減量を算出するなど、エネルギー消費低減の見える化が必須だと考えています」とクラウドビジネス企画推進部の塩田武臣は、今後に向けた課題を語りました。

(Virtual Desktop Infrastructure)方式のシンクライアントを採用し、消費電力を最小限に抑えました。今後は事務系の端末にも導入を予定しています。

VOICE
お客様の声

国立大学法人東京農工大学
総合情報メディアセンター 教授
辻澤 隆彦 氏

初めから、次期システムは消費電力削減のために仮想化を利用することを考えていました。CTCの提案したクラウド基盤は、仕様、省電力、運用負荷削減の条件に最適なソリューションでした。特にシンクライアント端末は、消費電力8ワット以下という仕様に適合していました。偶然ですが、学外にサーバを置いたことで、メールについては3.11の震災による計画停電の影響を受けずに助かりました。

経営体制

コーポレートガバナンス体制

「CTC理念体系」の具現化を目指し、全役員・社員が企業倫理と遵法精神にもとづいた企業活動を遂行するため、社外取締役や弁護士などの独立役員を含む監視・監督機能を組み込んだガバナンス体制を構築しています。

(下記体制図を参照)

リスク管理と内部統制

企業の存続と継続的な発展には内部統制が不可欠との認識から「内部統制委員会」を設置し、その基本方針を毎年取締役会で見直しています。

また、CTCおよびグループ各社の部署長などで構成される「リスク管理委員会」を設置し、基本方針・ルールを「リスク管理基本規程」に定めています。

これらの委員会は社長の諮問機関として、今後も運営内容の継続的な見直し・改善を行なっていきます。

情報セキュリティの施策

CTCグループでは、情報漏えいの対策として、ITによるセキュリティ対策を実施しています。たとえば、

1. ハードディスクを暗号化した持出専用PCの利用
 2. シンクライアント(記憶装置を持たない端末)の導入
 3. URLフィルタリングによるアクセス制御
- などです。

これからも、お客様からお預かりした情報を安全に取り

扱うことを最優先に、新たな脅威に対してさらなる施策を実施していきます。

コンプライアンス

CTCグループにおいては、コンプライアンスを重要課題のひとつと位置付け、行動基準をはじめ各種規定を制定しています。体制として、チーフコンプライアンスオフィサー(CCO)の任命、社長(経営会議)の諮問機関としてCSR委員会の設置、各部にコンプライアンス責任者(各部署長)、グループ会社にコンプライアンス統括責任者を配置し、強化を図っています。また内部通報制度(ヘルプライン)を導入しコンプライアンス違反の低減・防止に努め、さらに教育・研修を通じてコンプライアンスの浸透、定着を図っています。

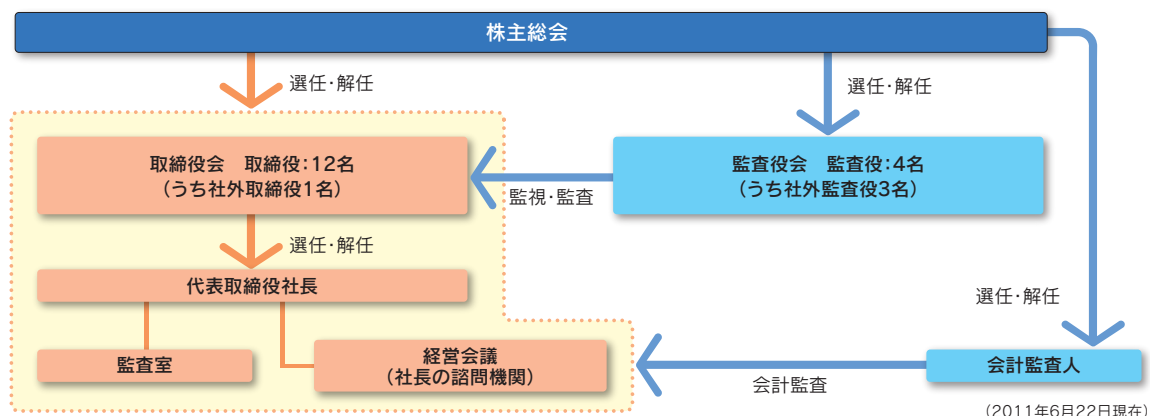
BCM(事業継続管理)の取り組み

2010年度は、本社自衛消防隊の本部隊を対象に、災害発生直後の情報収集と、判断スキルのレベルアップを目的とした訓練を実施しました。

その後、実際に2011年3月11日に東日本大震災に遭遇し、新たな課題として、安否・被害情報の確認・連絡方法、災害発生直後の役職者の行動指針、BCM体制等について改善すべき点が明らかとなりました。

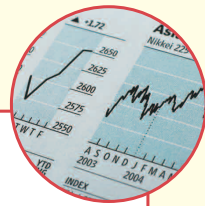
今後は本改善点も含め、震災時においても会社全体が組織的かつ自律的な対応を行なうことにより、人的・物的被害を最小限に抑え、会社の事業継続体制がより確実に機能するよう改善を進めていきます。

■コーポレートガバナンス体制図



基本的な考え方

企業はさまざまなステークホルダーとの関わりの中で事業活動を行なっています。CTCグループは、ステークホルダーとの良好な関係を維持、発展させることで、持続可能な社会の創造に貢献していきます。また、私たちを取り巻く地球環境も大変重要なステークホルダーです。地球温暖化や資源枯渇、生態系破壊などの地球規模の課題に対しても、「今、私たちにできること」に積極的に取り組んでいきます。



株主、投資家

株主で構成される株主総会は、CTCグループにおける最高意思決定機関です。当社は株主総会の判断にしたがい経営を行なっています。CTCグループがバランスの取れた経営を行なうためには、社会の多くの分野の方々に投資をいただくことが非常に重要です。透明性の高い経営のため、今後も適時適正な情報開示に努めていきます。



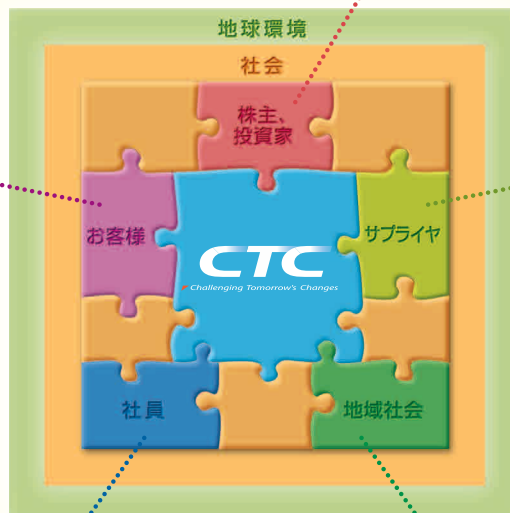
お客様

CTCグループのお客様は、直接お取引いただいているお客様と、そのお客様の製品、サービスを利用されるエンドユーザの両者です。システム開発やIT機器販売、保守、運用など情報技術の提供により、直接のお客様を通じて、通信、金融、流通などの社会基盤を支えています。お客様とのコミュニケーションを密に行ない、常にエンドユーザの視点をもちながら、社会の要請に的確に応える、高品質かつ利便性の高い製品・サービスを提供することで、お客様とともに持続可能な社会の基盤づくりに貢献していきたいと考えます。



サプライヤ

CTCグループのサプライヤにはSI開発・運用・保守などのソフトウェアに関する開発パートナーと、IT機器メーカーなどのハードウェアのベンダーがありますが、ともに革新的なソリューションやサービスを開発・維持していく大切なビジネスパートナーです。サプライヤとは密接にコミュニケーションを取り、健全なパートナーシップを築き、互いに発展するよう努めています。お客様の貴重な情報を取り扱うため、情報セキュリティ管理体制の定期的な確認や品質会議を通じ、製品の品質向上に取り組んでいます。



社員

ITソリューションを提供するCTCグループでは、社員こそが会社の最大の財産です。社員一人ひとりが成長し、能力を最大限発揮し、自己実現できる働きやすい職場環境の整備と、社員が豊かで健康的な生活を送ることができるよう労働環境の充実、改善を図っています。具体的には、人材採用／人材リテンション／人材育成強化、ダイバーシティ推進、社員の健康支援を基本方針に定め、さまざまな施策を進めています。人事評価については、上司・部下間の面談のほか評価者会議や評価者研修制度を導入し、公平性、納得性の向上に努めています。



地域社会

CTCグループは地域社会の一員として、人材や知識、情報技術などの資源を活用して、豊かでゆとりのある社会の実現を目指し、「環境保全」「人材育成／教育」「社会福祉」「地域への参加」「文化活動」などの分野において社会貢献活動を行なっています。より多くの社員が社会貢献活動に参加しやすい環境を整えるためにボランティア休暇制度を設けたり、集団献血や災害時の義援金募金活動を行なうなど、グループをあげて地域・社会に貢献できる環境づくりに積極的に取り組んでいます。

お客様との関わり



お客様とともに

CTCグループは、IT機器の販売・保守、システム開発や運用などをお客様に提供することを通じて、通信・金融・製造・流通などのさまざまな業種の社会基盤を支えています。

お客様にとって安全・安心・高品質だけでなく、節電や環境にも配慮した社会に役立つ製品やサービスを提供することで社会への貢献を目指すとともに、常に公正・透明・自由な競争でビジネスを展開し、お客様と健全な関係を維持するように努めています。

東日本大震災における対応

そのとき、仙台サービスセンターは……

東日本大震災発生時、仙台市内にあるCTCT仙台サービスセンターでは、天井の一部落下、ロッカー倒壊などの被害が出るとともに、多くの社員は自宅の損壊やライフライン停止により避難所での生活を余儀なくされました。

そんな状況下、あるお客様から「ライフラインに直結するIT機器が壊れたのですぐ来てほしい」との要請が入り、大混乱のなかすぐに現場に駆けつけ、24時間かかってようやくシステムの復旧にこぎつけました。

また別のお客様からは「被災後のマシンルーム入室に立ち会ってほしい」との要請があり、倒壊したラックから機器を取り出すところから数日かけてシステムを仮復旧させました。

シーティーシー・テクノロジー株式会社
仙台営業所(SC)センター長
板垣 浩章

安心したのもつかの間、4月11日に起こった震度6の地震により再び倒壊。折れそうになる心を奮い立たせ、「お客様のシステムを一刻も早く復旧させる」という強い思いでなんとか1日で復旧させ、お客様からは「電気も通らないなか、最初に駆けつけてよくやってくださった」と大変感謝されました。

そのとき、お客様は……

ルネサス エレクトロニクス株式会社は、世界トップクラスのシェアを誇るマイコンを軸に、高い競争力を持つ製品を提供されています。東日本大震災で、主力拠点の那珂工場(茨城県ひたちなか市)が被災して工場内の生産ラインが止まり、世界中の自動車メーカーなどのサプライチェーンマネジメントに深刻な影響が予想されました。

工場の早期復旧のために余震の続く危険な状況のなか、CTCでは甚大な被害が発生したサーバールームに駆けつけ、サーバラック用免震装置ISO-Baseの復旧支援と追加導入設置を2週間という短期間で実現し、お客様の早期生産再開と供給能力の回復に貢献しました。

VOICE お客様の声

ルネサス エレクトロニクス株式会社
那珂工場 IT/CIM部 部長
岩田 義雄 氏



那珂工場復旧に際しては、自動車メーカーをはじめ、多くの皆様から絶大なご支援をいただきました。ITシステム関連においては、被災した情報機器を早期に復旧し、試験生産を1日でも早く実現させることが極めて重要な課題でした。CTC殿には、余震の続く悪環境のもと、さらには極めて厳しい日程にもかかわらず、情報機器の修復を迅速に実施いただき、大変感謝しています。東日本大震災を受けて、今後、あるべき姿の検討と課題解決に向けてのご支援をよろしくお願いいたします。

地域社会との関わり(社会貢献)

CTCグループは、豊かでゆとりのある社会の実現を目指し、社会貢献活動に取り組んでいます。

東日本大震災復興支援

未曾有の被害をもたらした東日本大震災の復興支援に向けて、CTCグループは以下のような取り組みを開始・継続しています。

- 災害義援金として3,000万円を拠出しました。
- CTCグループ社内募金を実施し、8,148,151円を集め、これに会社からのマッチング16,296,302円(募金額の2倍)を加え、合計24,444,453円を、中央共同募金会、日本赤十字社、ジャパン・プラットフォームに寄付しました。
- 被災地におけるボランティア活動に参加する社員を支援するため、以下の支援策を実施中です。
 - ①これまでのボランティア休暇(年3日)に加え、特別休暇(7日)を付与(最大10日利用可能)
 - ②1回の活動につき、2~3万円の補助金を支給(1人につき5回まで利用可能)



被災地ボランティアに参加したCTCグループ社員

社員ボランティアの声



初めてボランティア休暇を取得しました

井須 洋平
シーティーシー・テクノロジー株式会社
テクニカルサポート第1本部
テクニカルサポート第3部

ゴールデンウィークに妻の実家のある宮城県多賀城市のボランティアに参加しました。泥出しとその泥の処理(土嚢への詰め込み)、片付けなどの作業を行ないました。大量の泥と延々と格闘し、腕がもげそうなほど疲労しましたが、現地の状況を目の当たりにし、少しでも復興の助力となればと奮起しました。今回、初めてボランティア休暇を取得し活動を行ないましたが、柔軟に支援してくれた会社に感謝します。



今後もボランティアに参加しようと思います

仲野 賢三
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
マネージメントサービス営業本部
サービス営業第3部

6月に宮城県石巻市のボランティア活動に参加しました。石巻の街中は、震災があったような印象を受けないほどきれいになっていましたが、ボランティア作業で訪れた海岸部は、3カ月経った時点でも手が付けられていませんでした。魚などが腐って悪臭が漂っていました。夏に向け害虫等が発生しますのでこれからが本当に大変だと思いました。今後も仕事の様子を見て支援活動に参加しようと思っています。

活動を通して多くのことを学びました



小坂 圭
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
エンタープライズビジネス第2本部
メディアサービス営業部

6月24日~27日、岩手県陸前高田市と大槌町で復興ボランティア活動を行いました。メンバーは総勢30名。私も含め活動に参加したメンバーは、現地の方の力になりたい、日本のために頑張りたいなど、さまざまな思いを持っていました。現地での活動を通して、現地の方の復興に向けた熱い思いや、参加メンバーとの団結力、チームとしての力、相互援助の精神など、非常に多くのことを感じ、学ぶことができました。メンバーとは、作業と活動中の共同生活を通して、仕事だけの関わりでは生まれえない深い絆ができたように思います。今後も、復興ボランティアに留まらず、有意義な活動をしていきたいと思っています。

地域社会との関わり(社会貢献)(続き)

MOTTAINAI 企業対抗! 富士山ゴミ拾い大会

CTC社内では毎年人気の活動となった本活動は、今年で4回目。2010年度も定員を超える申し込みがあり、44名が参加しました。富士山麓に不法に捨てられたゴミを拾い、自然や森の小動物を大切にしようという気持ちから始まった本活動に賛同する社員が年々増えています。同じ志の仲間が増えていることに感謝しながら、この輪をつなげていきたいと思えます。



「MOTTAINAI 企業対抗! 富士山ゴミ拾い大会」に参加したCTCグループ社員

「ファミリーハウス」支援

認定NPO法人ファミリーハウスは、がんなどの難病の治療のため都会での生活を余儀なくされる地方の子どもたちとその家族が、低価格かつ安心して滞在することができる「ファミリーハウス」を運営しています。ハウスの運営には、公的な資金は使われておらず、利用料のほかはすべて寄付と会費によって賄われています。CTCグループでは、資金面だけでなく、日用品の寄付、パソコンのメンテナンス、ハウスの清掃等、安心かつ安全な「第二の我が家」を守るべく、社員一人ひとりができるお手伝いをしています。

補助犬育成支援

障がい者の社会参加をサポートするために、公益財団法人日本補助犬協会の活動を支援しています。優秀な補助犬を育てるために、愛情を持って仔犬を育てるパピー・ウォーカーを社員から募ったり、子どもたちを対象に「ほじょけんの授業」と題した情操教育を行ったりしています。補助犬育成支援を通して、子どもたちに他人をいたわる気持ちや補助犬の必要性、生命の大切さを学べる機会となるよう力を入れています。



社員家族によるパピー・ウォーカーボランティア

社員との関わり



社員が成長し、能力を最大限発揮 できる職場づくり

社員研修の充実

「人材が財産」との考え方のもと、社員研修では、入社内定の段階から独自の教育プログラムを準備しているほか、新入社員から管理職までの各階層に適応した実践的なプログラムを実施しています。内容は、全社共通のものから業種別知識に特化したもの、外国語・ビジネススキルなどさまざまな分野にわたり、それぞれの履修やスキル開発状況がわかるようシステム管理を実施しています。2010年度は、延べ84,567名が研修を受講し、社員1人あたりの平均受講時間は約54時間となりました。

社員とのコミュニケーション

会社が成長していくためには、社員とのコミュニケーションの充実が欠かせません。毎年の全社グループミー

ティング開催のほか、月例でのカンファレンスや労働組合とのミーティングなど、相互の認識共有や積極的な意見交換を行なっています。

また、社員やその家族とのコミュニケーションを充実させる取り組みの一環として、社員家族向けのオフィスツアーを実施しており、2010年度は31名の家族が参加し、社員が誇りを持って仕事をしている姿を理解してもらいよい機会となりました。



社員家族向けオフィスツアー

人材の多様化

多様な人材の活躍支援

企業の成長には、社員同士が性別や国籍、年齢、障がいの有無といった多様性(ダイバーシティ)を認め合いながら能力を発揮していくことが重要です。とりわけ、女性活用に向けた合同研修や異業種交流会の実施、社内誌等での紹介などにより互いに刺激を受けながら、切磋琢磨して自己成長を遂げようとしています。



女性活用に向けた合同研修

グローバル化への対応

企業の国際展開につれて、当社のビジネス活動もグローバルベースでの対応が求められています。このような流れを受けて、社員の語学力向上はもとより、海外研修を通じた国際感覚の醸成や新卒社員の海外現地採用等にも積極的に取り組んでいます。

2011年4月にはシンガポール支店を新設し、今後さらに、海外ビジネス展開を推進していきます。

障がい者雇用の促進

CTCは2010年4月、障がいのある社員が自分の資質を活かして働ける環境をつくろうと考え、特例子会社である株式会社ひなりを設立しました。同社は、CTCグループ企業ならびに社員向けのマッサージや清掃、ランドリーサービスを提供するほか、浜松を中心とした農作業の請負業務を展開しています。

設立後は、現地の連携農園と協働して、社内給茶機用茶葉や食堂向け炊飯米などの供給拡大を図るとともに、新たに16名の障がい者を雇用し、法定雇用率1.8%を上回る水準に到達しました。今後も、現場での指導・教育を重ねながら、新たな就業機会創出に向けて努めていきます。



ひなり社員による農作業の請負業務

ワークライフバランスの推進

多様な働き方のできる職場環境

企業を取り巻く環境が大きく変化するなか、社員の価値観やライフスタイルも多様化しており、それに呼応した制度導入や見直しが必要となります。このような環境下、当社では育児や看護、介護支援を要する社員向けに一定期間の休暇・休業制度を適用するとともに、情報セキュリティに配慮した在宅勤務を可能とするルール制定やインフラ環境の整備を順次進めています。

労働環境改善への取り組み

さまざまなお客様ニーズに応えるべく、システム開発や運用を手がける一方で、社員の健康管理や労務管理は経営に欠かせない重要課題です。当社では、定期健康診断の実施はもとより、eラーニングを通じたセルフチェックや管理者教育等を行なうとともに、計画的な休暇取得を奨励するなどして、2010年度の平均有休取得日数は12.7日(平均取得率:65.5%)と増加基調にあります。今後も、生産性の向上を図りつつ、さらなる労働環境の整備に努めていきます。

環境報告



環境マネジメント体制

CTCグループでは、CTC理念体系に則した環境方針を定め、環境マネジメント体制を構築しています。ISO14001の認証を11年間継続して取得しており、環境改善活動はCSR委員会のもと、環境管理責任者を中心に、各事業グループおよびグループ会社の環境責任者（部署長）と313名の正・副エコリーダーによってグループ全体に展開されています。ISO14001の認証は全国主要13カ所のオフィス拠点と2カ所のデータセンターで取得しており、さらに拡大するよう進めています。

■環境マネジメントシステムISO14001認証マーク



ISO14001認証
JQA-EM0526
横浜センター・神戸センター



このように本業を通じた取り組みを推進するため、各部署で環境目標を立てて四半期ごとに実施状況のレビューを行ったり、社員一人ひとりの環境意識の向上のために、全グループを対象としたeラーニングによる環境教育や内部監査員養成のための外部講習を毎年実施しています。また、お客様のグリーン調達への要請に応えるべく努めています。節電はもとより、資源のリサイクル、生物多様性の保全についても継続的に活動しています。

データセンターにおける節電の取り組み

CTCデータセンターでは、以前からエネルギー効率を追求した運営を行っており、2010年度に横浜コンピュータセンター（YCC）において空冷チラー9台を高効率機種に入れ替えるなど、計画的に高効率化を進めることでCO₂を1,404トン削減しました。2011年度も、さらなる高効率なデータセンターを目指し、既存機器の入れ替えなどを実施する予定です。また、2011年の夏の電力供給不足に対しては、商用電力の代わりにNAS電池システムを利用した夜間電力の有効活用などにより、節電対策を実施するとともに、24時間365日の安心・安全運用に、万全の体制で取り組んでいきます。

本業を通じた取り組み

CTCグループは以下2つの方向から、お客様の環境負荷を低減することを実現し、ひいては社会全体の環境問題に貢献したいと考えています。

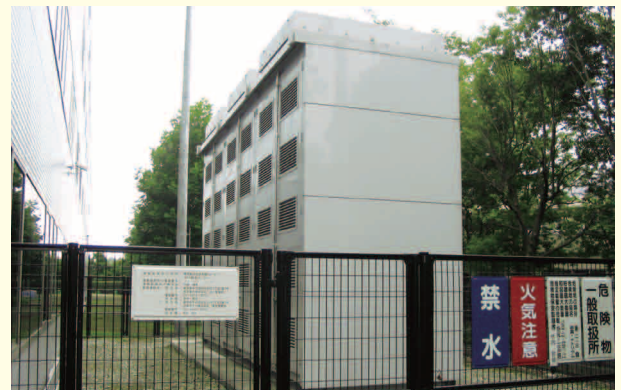
Green by IT

情報・通信技術の活用によって人や物の移動を減らし、業務効率や生産性を高め、社会全体の環境負荷を減らします



Green of IT

サーバやPC、ネットワーク機器などIT機器自体やデータセンターでの消費電力量を削減します



NAS電池システム

データ集

人事関連データ (CTC単体)

社員数、平均勤続年数

		2008年度	2009年度	2010年度
社員数	男性	3,368人	3,395人	3,285人
	女性	566人	576人	609人
	計	3,934人	3,971人	3,894人
平均勤続年数		9.8年	9.7年	10.3年

※各年度3月31日基準にて算出

新入社員採用状況

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	定量目標
新入社員数	179人	145人	94人	77人	-
(うち女性社員数)	39人	35人	25人	18人	20%
(うち外国籍社員数)	6人	9人	2人	8人	5%

※各年度4月1日基準にて算出

延べ研修実施人数(正社員)、1人あたり平均研修時間

	2008年度	2009年度	2010年度
研修人数(延べ総数)	50,623人	63,416人	84,567人
平均研修時間(1人あたり)	約71時間	約62時間	約54時間

※各年度3月31日基準にて算出

女性管理職比率

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
女性管理職数	21人	22人	24人	23人
(同比率)	3.1%	2.9%	3.1%	2.9%

※各年度3月31日基準にて算出。2011年度は4月1日基準

障がい者雇用率

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	定量目標
障がい者雇用率	1.60%	1.61%	1.52%	1.94%	法定1.8%

※各年度6月1日基準にて算出

平均年休取得実績

	2008年度	2009年度	2010年度
平均年休付与日数	19.1日	19.2日	19.4日
平均年休取得日数	12.1日	12.2日	12.7日
平均取得率	63.5%	63.5%	65.5%

※各年度3月31日基準にて算出

その他休暇取得実績

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
育児休業制度	28人	30人	41人	25人
(うち男性取得)	1人	1人	4人	0人
短時間勤務制度	32人	33人	33人	39人
看護休業制度	72人	99人	75人	44人
介護休業制度	2人	1人	2人	1人

※各年度3月31日基準にて算出。2011年度数値は、第1四半期(4-6月)における取得状況

在宅勤務制度利用者実績数

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
利用者数	6人	6人	4人	181人

※2011年度数値は、第1四半期末における在宅勤務制度利用申請者数(夏季節電対応を含む)

オフィスおよびデータセンターにおける環境データ

オフィス	2009年度実績	2010年度実績	増減	2011年度目標
電力使用量 (CO ₂ 換算)	20,595千kWh (6,875t)	20,379千kWh (6,625t)	△1.0% (△3.6%)	2010年度エネルギー使用実績に対し以下の原単位で1%削減する (原単位=エネルギー使用量÷人員数を延床面積で割った数値)
コピー用紙使用量	34,480千枚	31,746千枚	△7.9%	管理項目とせず継続的に削減を実施
廃棄物排出量 (豊田、九段南を除く)	731千kg	662千kg	△9.4%	管理項目とせず継続的に削減を実施
リサイクル率	70.5%	71.7%	—	管理項目とせず継続的にリサイクル率向上を推進
グリーン購入比率	93.2%	91.4%	—	管理項目とせず継続的にグリーン購入を推進

対象範囲:ISO14001認証を取得しているオフィスのうちの主要13拠点計(豊田、関本、大崎、九段、九段南、青山、半蔵門、名古屋、大阪、本町、福岡、豊田、葛西、新木場)

※CO₂換算係数は、各年度の電力会社の係数を使用。2009年度:0.418/0.355/0.455/0.374、2010年度:0.384/0.294/0.474/0.369 (東京電力/関西電力/中部電力/九州電力、単位:t-CO₂/千kWh)

データセンター	2009年度実績	2010年度実績	増減	2011年度目標
エネルギー使用量 (CO ₂ 換算)	29,400kL (47,093t)	30,393kL (45,689t)	993kL (△1,404t)	2010年度原単位実績 (エネルギー使用量÷サーバ消費電力量)の1%削減

対象範囲:データセンター5拠点のうち、横浜、神戸、大手町、目白坂に限定(自社でエネルギーコントロールができない渋谷は低減目標が設定できないため除外)

※CO₂換算係数は、各年度の電力会社の係数を使用。2009年度:0.418/0.355、2010年度:0.384/0.294 (東京電力/関西電力、単位:t-CO₂/千kWh)

※データセンターでは、総エネルギー使用量に占めるサーバ使用分(PUE)が2009年度の2.07から2.03に下がって原単位削減率は98.2%で目標の1%削減をクリア

「CSRレポート2010」アンケート報告

「CSRレポート2010」アンケートに見るCTCグループ社員のCSR意識

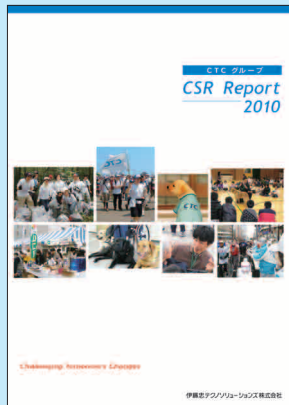
2010年9月末に発行した「CTCグループCSRレポート2010」について、CTCグループ社員を対象にアンケートを行なったところ、4,002名から回答が寄せられました。

「本業を通じたCSRへの取り組み」に関する質問に対し、約4割の社員から「既存の事業以外にも社会課題の解決に貢献する事業をもっと積極的に創出し、推進すべき」と回答があり、社会貢献に対する社員の意識の高さをうかがうことができました。

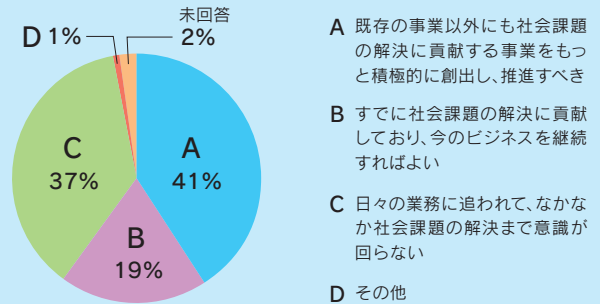
「CTCグループとして今後、どの社会課題に取り組むべきだと思いますか? (複数選択可)」という質問に対しては、「CO₂排出量削減」「ワークライフバランス」「地域への貢献」「医療、社会福祉」「教育」が上位にありました。

また、自由意見も多数寄せられ(下記自由回答)、社員のCSRへの積極的な姿勢を感じとることができました。

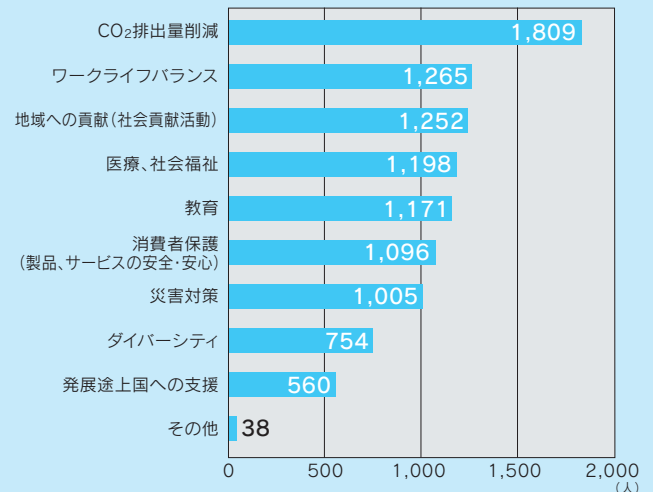
今後も、社員のCSRへの意識の向上を図り、ITで社会に貢献する企業としてその役割を果たしていきます。



■ 本業を通じたCSRへの取り組みについての意見



■ CTCが取り組むべき社会課題



自由回答(抜粋)

- 企業と社会貢献について、CTCグループとしての役割と方針がより明確になった
- 会社と社会のなかで自分のやるべきことが認識できた
- 社会貢献のために特別な取り組みを始めるのではなく、本業に邁進することが社会貢献につながるということがわかりやすかった
- 私たちの仕事はどちらかというとBtoBでコンシューマを相手にしたものではないため、社会活動としてどのように社会貢献しているかなどの活動を推進することはとても重要であると思う。このレポートはその推進に寄与できるものと思った
- 「CTCではこんなことをやっているんだ!」と、今まで社内にながら知らなかった新しい発見がたくさんあった
- CSRに対し、社員が企画・提案できる場があればよいと思う
- 地域への貢献(社会貢献活動)をより充実してほしい
- 今社会が直面している数々の課題についての掘り下げと、その課題についてCTCグループがどのような形で貢献できるかの検討も交え、可能であればプロジェクトチームを結成できるような体制づくりを考えていきたい
- IT企業として、高齢者がITにより親しみ、コミュニケーションの幅が広がるような運動をしていければと思う。それにより安心して暮らしていける世の中ができればよいと思う
- 社員が参加できる社会貢献活動にもっと参加していきたい
- CTCグループとして、どのような取り組みをしているかを知るよい機会になった。自分も貢献できるよう日々意識し、積極的に活動していこうと思う

第三者意見書

シンクタンク・ソフィアバンク 副代表
社会起業家フォーラム 副代表
法政大学ビジネススクール 客員教授

藤沢 久美氏



このたび、初めてCTCグループのCSRレポートを拝見させていただきました。また、奥田社長と対談をさせていただき、レポートの柱ともなる同社のCSRの考え方について、「本業を通じての社会貢献を推進する」との解説をいただきました。それを裏付けるごとく、CTCグループのCSR方針は、同社の強みと使命を端的に述べられたものとなっています。加えて、「CTCグループと社会との関わり」として、2ページにわたり、同社が社会インフラとして具体的に何を担っているかをわかりやすく表現され、技術部門以外を担う従業員や従業員の家族にとっても、本業と社会貢献の深い関連を理解することができるに違いありません。

また、CSR方針にも明示されている「未来の情報化社会はどうあるべきかをよく考え、お客様をはじめ、多様なステークホルダーとの対話を通じて」という観点においては、「スマート・コミュニティ」や「エネルギー消費削減」に対する具体的な取り組み、従業員や取引先、第三者の意見をレポートで紹介され、多様な立場からの検討と推進を行なっていることが説得力をもって表現されていると思われま

し、かしながら、具体的なCSRアクションを解説する9ページと10ページは、きわめて実務的な項目が並び、かつ、達成状況が記号で表されており、アクションプランに対するレビューを読んでも、定性的または定量的にも、CSRの観点から十分な達成度合が実現しているのかは、わかりにくい

印象です。

CSRアクションが、実務的な表現になってしまう理由が、本業を通じての社会貢献を掲げるからこそであるならば、CSRレポートをアニュアルレポートと合本にすることもひとつの方法なのではないでしょうか。本業の各種事業部門の目標とその社会的意義を明確にし、その進捗を定性的かつ定量的に表現することで、CSRの観点と会計の観点の両方の報告を一度で行なうことが可能となるでしょう。

最後に、今後のCSRの取り組みに関して、ひとつご提案をさせていただきたいと思えます。IT事業は、インフラ的要素が強く、その成果物を第三者が見ることも評価することも難しい事業です。その成果をある程度判断する材料があるとなれば、それは、その事業に取り組む人材です。次年度は、事業を担う従業員の方々の考える未来社会の姿や自らの役割を紹介していただきたいと思えます。座談会の形がひとつの方法かもしれません。それが、結果として、奥田社長がおっしゃる「働きがい」を一人ひとりの言葉で表現していただくことにつながるでしょうし、一人ひとりの能力の最大化への取り組みを確認させていただく機会になるに違いありません。

一人ひとりの人間が働きがいを感じ、能力を開花させていく姿こそが、社会にとっての大きい希望であり、その場を与える企業こそが、社会に最大の貢献をしている企業といえるかもしれません。

CTC

▼ *Challenging Tomorrow's Changes*

